

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2010年11月29日~12月3日)

発表日: 2011年11月26日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(11月29日~12月3日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
11月29日 (月)	8:50 10月商業販売統計 小売業販売額(前年比)	+1.7%	+0.7%	▲0.3%~+1.7%	+1.4%
	8:50 10月製造業部門別投入・産出物価指数 西村日銀副総裁挨拶				
11月30日 (火)	8:30 10月労働力調査 完全失業率	4.9%	5.0%	4.9%~5.2%	5.0%
	8:30 10月一般職業紹介状況 有効求人倍率	0.56倍	0.56倍	0.55倍~0.57倍	0.55倍
	8:30 10月家計調査(農林漁家世帯を含む) 実質消費支出・全世帯(前年比)	▲0.5%	▲0.5%	▲3.0%~+0.5%	0.0%
	実質消費支出・勤労者世帯(前年比)	+1.5%	—	—	+2.5%
	8:50 10月鉱工業生産指数 (前月比)	▲4.1%	▲3.2%	▲4.5%~▲0.5%	▲1.6%
	(前年比)	+2.1%	+3.3%	+1.7%~+7.5%	+11.5%
	10:30 10月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比)	—	—	—	+0.9%
14:00 10月住宅着工統計 新設住宅着工戸数(前年比)	+11.1%	+9.7%	+4.7%~+15.3%	+17.7%	
(季調値年率)	85.0万戸	84.0万戸	79.6万戸~87.2万戸	83.7万戸	
12月1日 (水)	14:00 11月新車販売台数 軽乗用車 (前年比)	—	—	—	▲19.0%
	14:15 乗用車 (前年比)	—	—	—	▲28.8%
	須田日銀審議委員挨拶				
12月2日 (木)	8:50 7-9月期法人企業統計 売上高 (前年比)	—	—	—	+20.3%
	経常利益 (前年比)	—	—	—	+83.4%
	設備投資 (前年比)	—	—	—	▲1.5%
	8:50 11月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+6.4%
	西村日銀副総裁講演				
12月3日 (金)					

(注) 市場予測はBloomberg、日経quick調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

10月小売業販売額 当社予想: 前年比 +1.7% 中央値: 同 +0.7%

10月の小売業販売額は前年比+1.7%、前月比0.0%を予想する。横ばいとはなっているが、前月が大きく落ちこんだことを考えれば弱めの結果といえよう。

10月も乗用車の販売不調は続いており、自動車小売業で引き続き大幅な減少が見込まれる。また、10月1日からたばこが値上がりしたことも下押し要因だ。一方、下旬以降の気温低下から織物・衣服・身の回り品小売業などの回復が予想されるほか、薄型テレビの販売増加といった下支え要因もあり、全体としては横ばいに止まることが予想される。

(エコノミスト: 岩田 陽之助)

10月完全失業率/有効求人倍率 当社予想: 4.9%/0.56倍 中央値: 5.0%/0.56倍

10月の完全失業率は前月から0.1%pt低下の4.9%を予想する。非正規中心ではあるが求人が出始めるなど、雇用環境は明るさを取り戻しつつある。持ち直しのペースは緩やかだが、昨年からの景気回復がラグを伴って波及することで雇用環境は回復の途上にあると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ただ、先行きについては懸念材料もある。9月のエコカー補助金終了後に、自動車は大幅な減産を強いられている。また、輸出も足元で減速基調だ。こうした要因による生産活動低下の影響が、ラグを伴って波及することで製造業を中心に雇用調整が行われる可能性がある。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

10月家計調査（農林漁家世帯を含む） 当社予想：前年比 ▲0.5% 中央値：同 ▲0.5%

10月の実質消費支出（全世帯）は前年比▲0.5%、前月比▲0.2%を予想する。10月1日からのたばこ値上がり前に発生した駆け込み需要の反動が全体を押し下げる公算だ。また、エコカー補助金終了後に続いている乗用車販売の低迷なども下押し材料である。12月からのエコポイント半減に向けて薄型テレビの販売が増加しているといったプラス要因もあるが、たばこや自動車への支出減少を主因として2ヵ月連続でのマイナスが予想される。

(エコノミスト：岩田 陽之助)

10月鉱工業生産指数 当社予想：前月比 ▲4.1% 中央値：同 ▲3.2%

自動車の大幅減産を主因として、前月比▲4.1%と大幅な低下を予想する。輸出の減速やエコカー補助金終了に伴う自動車の減産、IT部門の在庫調整などを背景として、生産活動は足元で落ち込んでいる。

10月の生産が大幅に低下することは市場に織り込まれており、大きなサプライズは生じにくい。その意味において、ヘッドラインの数字よりも、11月、12月の予測指数に注目が集まる。仮に11、12月が上昇見込みであれば、10月の落ち込みは一時的なものにとどまるとの見方も可能だが、11、12月も停滞するようであれば、景気後退シナリオが俄然現実味を帯びてくる。

(主任エコノミスト：新家 義貴)

10月新設住宅着工戸数 当社予想：前年比 +11.1% 中央値：同 +9.7%

10月の住宅着工戸数は、年率換算済み季節調整値85.0万戸、前年比+11.1%を予測する。

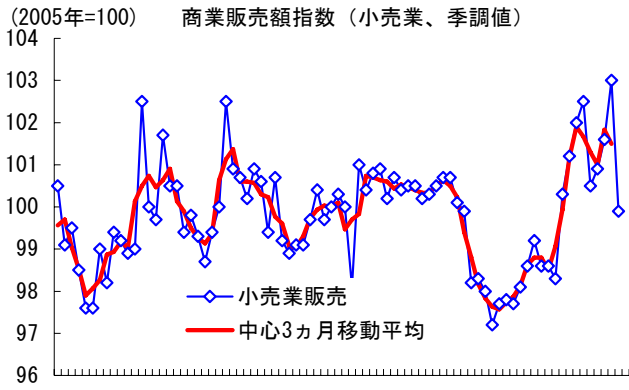
長期金利の低下や住宅ローン金利優遇策などをはじめとした政策支援などを受けて、住宅着工戸数は引き続き増加することが予想される。

先行きについても、足もとでマンション販売環境は改善傾向にある上、各種住宅取得支援策による押し上げ効果が今後も続くことで、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。もともと、今後は景気減速に伴って雇用・所得環境の回復ペースがより緩慢なものになると予想されることを考慮すると、当面、低水準での推移が継続しよう。

(エコノミスト：小杉 晃子)

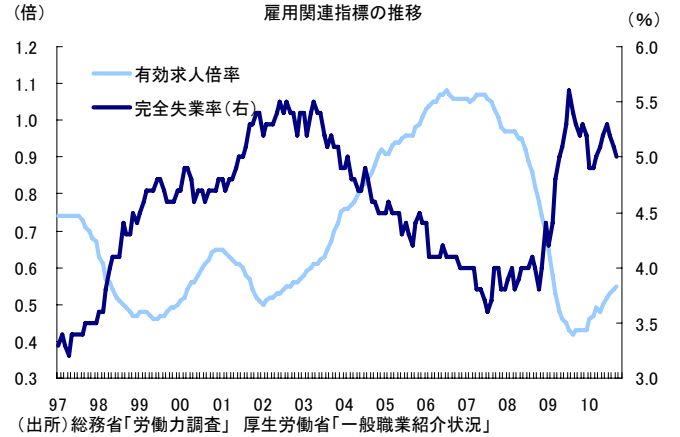
以上

図表 1



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

図表 2

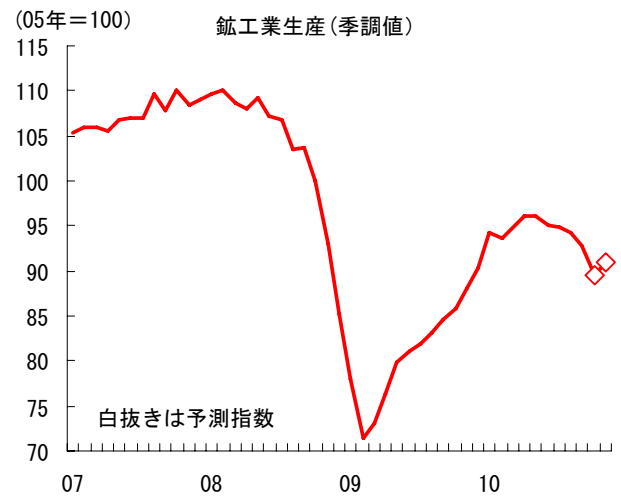


図表 3



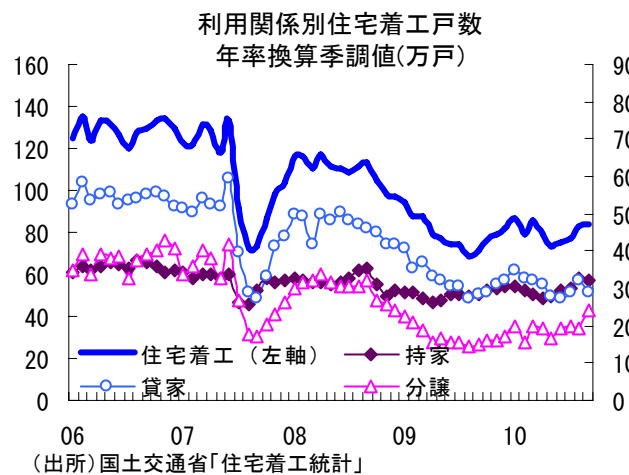
(出所) 総務省「家計調査」

図表 4



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

図表 5



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
11/29 10月商業販売統計(8:50) 10月投入・産出物価指数(8:50) 西村日銀副総裁挨拶 (欧)11月経済信頼感	30 10月家計調査(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月一般職業紹介状況(8:30) 10月鉱工業指数(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)11月シカゴPMI (米)11月CB消費者信頼感指数 (米)9月S&Pケース・シラー住宅価格 (欧)11月消費者物価(速) (欧)10月失業率 (インド)7-9月期GDP (南ア)7-9月期GDP	12/1 11月軽自動車販売(14:00) 11月自動車販売(14:15) 須田日銀審議委員挨拶 10年利付国債 (米)ページブック (米)11月ISM製造業指数 (米)10月建設支出 (米)11月自動車販売 (欧)11月製造業PMI(確) (独)11月製造業PMI(確) (仏)11月製造業PMI(確) (英)11月製造業PMI (豪州)7-9月期GDP (タイ)金融政策決定会合	2 7-9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50) 西村日銀副総裁講演 (欧)ECB理事会 (欧)7-9月期GDP(確)	3 (米)11月雇用統計 (米)11月ISM非製造業指数 (欧)10月小売売上高 (欧)11月サービス業PMI(確) (独)11月サービス業PMI(確) (仏)11月サービス業PMI(確) (韓国)7-9月期GDP(確) (インドネシア)金融政策決定会合
6 10月家計消費状況調査(14:00)	7 12月ロイター短観(8:30) 10月景気動向指数(14:00) 30年利付国債 (米)10月消費者信用残高 (独)10月製造業受注 (英)10月鉱工業生産 (豪州)金融政策決定会合	8 10月機械受注統計(8:50) 10月国際収支(8:50) 11月マネーストック(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 11月景気ウォッチャー調査 (独)10月鉱工業生産 (独)10月貿易収支 (仏)10月貿易収支	9 7-9月期GDP2次速報(8:50) 10月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 森本日銀審議委員挨拶 5年利付国債 (米)10月卸売在庫 (欧)12月ECB月報 (独)11月消費者物価(確) (英)10月貿易収支 (英)BOE金融政策決定会合 (ニュージー)金融政策決定会合 (韓国)金融政策決定会合 (フランス)金融政策決定会合 (ブラジル)7-9月期GDP	10 10-12月期法人企業景気予測調査(8:50) 11月企業物価(8:50) 11月消費動向調査(14:00) 山口日銀副総裁講演 (米)10月貿易収支 (米)11月輸入物価 (米)11月財政収支 (米)12月シカゴ大消費者センチ(速) (仏)10月鉱工業生産 (トルコ)7-9月期GDP ※(ロシア)7-9月期GDP
13 10月商業販売統計・確(13:30)	14 10月鉱工業指数・確(13:30) 20年利付国債 (米)11月生産者物価 (米)11月小売売上高 (米)10月企業在庫 (米)FOMC (欧)10月鉱工業生産 (独)12月ZEW景況感 (仏)11月消費者物価 (英)11月消費者物価	15 12月日銀短観(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) (米)11月消費者物価 (米)12月NY連銀指数 (米)11月鉱工業生産 (米)12月NAHB住宅市場指数 (英)11月失業率	16 12月短観業種別計数及び調査全容(8:50) (米)11月住宅着工件数 (米)11月建設許可件数 (米)12月フィラ連銀指数 (欧)11月消費者物価(確) (英)11月小売売上高	17 7-9月期資金循環(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月建設総合統計(14:00) (米)11月景気先行指数 (欧)10月貿易収支 (欧)10月建設支出 (独)12月ifo景況感指数 (トルコ)金融政策決定会合
20 金融政策決定会合(～21日) 10月景気動向指数改訂(14:00) 11月コンビニエンスストア統計(16:00) (欧)10月経常収支	21 10月全産業活動指数(13:30) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※12月月例経済報告 ※(欧)12月製造業PMI(速) ※(欧)12月サービス業PMI(速) ※(独)12月製造業PMI(速) ※(独)12月サービス業PMI(速) ※(仏)12月製造業PMI(速) ※(仏)12月サービス業PMI(速) (豪州)金融政策委員会議事録	22 11月貿易統計(8:50) 12月金融経済月報(14:00) ※11月全国百貨店売上高(14:30) 2年利付国債 (米)7-9月期GDP(確) (米)11月中古住宅販売件数 (英)7-9月期GDP(確) (英)金融政策委員会議事録	23 (米)11月個人所得・消費 (米)11月耐久財受注 (米)12月シカゴ大消費者センチ(確) (米)11月新築住宅販売件数(ニュージー)7-9月期GDP (台湾)金融政策決定会合	24 11月チェーンストア販売統計(14:00) ※(仏)7-9月期GDP(確)
27 金融政策決定会合議事要旨(10月28日,11月4,5日分)(8:50) 11月企業向けサービス価格指数(8:50) 11月住宅着工統計(14:00)	28 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月一般職業紹介状況(8:30) 11月鉱工業指数(8:50) 11月商業販売統計(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) (米)12月CB消費者信頼感指数 (仏)7-9月期GDP(確)	29 11月投入・産出物価指数(8:50) (欧)11月M3 (独)12月消費者物価(確) ※(ベトナム)10-12月期GDP	30 (米)12月シカゴPMI	31

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1/3 (米)11月建設支出 (米)12月ISM製造業景気指数 (独)12月製造業PMI(確) (独)12月サービス業PMI(確)	4 (米)11月製造業受注 (米)12月自動車販売 (独)12月失業率 (英)12月PMI製造業	5 12月マネタリーベース(8:50) 12月軽自動車販売(14:00) 12月自動車販売(14:15)	6 10年利付国債 (独)11月製造業受注	7 11月家計消費状況調査(14:00) (米)12月雇用統計 (米)11月消費者信用残高 (独)11月鉱工業生産 (独)11月貿易収支
10	11 11月景気動向指数(14:00) (米)11月卸売在庫	12 11月国際収支(8:50) 12月マネーストック(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー調査 (米)12月輸入物価 (英)11月貿易収支	13 11月機械受注統計(8:50) 30年利付国債 (米)11月貿易収支 (米)12月生産者物価 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (英)11月鉱工業生産	14 12月企業物価(8:50) 11月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)12月消費者物価 (米)12月小売売上高 (米)12月鉱工業生産 (米)11月企業在庫 (欧)12月消費者物価(確) (独)12月消費者物価(確) (シンガポール)10-12月期GDP(速)
17 11月商業販売統計・確(13:30) 12月消費動向調査(14:00) 11月建設総合統計(14:00)	18 11月毎月勤労統計・確(10:30) 11月鉱工業指数・確(13:30) 5年利付国債 (独)1月ZEW景況感 (英)12月消費者物価	19 11月第3次産業活動指数(8:50) (米)12月住宅着工件数 (米)12月建設許可件数 (英)12月失業率 (ブラジル)金融政策決定会合	20 1月ロイター短観(8:30) 11月景気動向指数改訂(14:00) 12月コンビニエンスストア統計(16:00) 20年利付国債 (米)12月中古住宅販売件数	21 11月全産業活動指数(13:30) ※12月全国百貨店売上高(14:30) ※1月月例経済報告 (英)12月小売売上高 (メキシコ)金融政策決定会合
24 金融政策決定会合(～25日) ※1月主要銀行貸出アンケート調査(8:50) ※12月チェーンストア販売統計(14:00)	25 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)1月CB消費者信頼感指数 (米)11月FHFA住宅価格指数 (英)10-12月期GDP(速) ※(独)11月製造業PMI(速) ※(独)11月サービス業PMI(速) ※(独)11月ifo景況感指数	26 12月企業向けサービス価格指数(8:50) 1月金融経済月報(14:00) (米)FOMC (米)12月新築住宅販売件数 (英)金融政策会合議事録	27 12月貿易統計(8:50) 2年利付国債 (米)12月耐久財受注 (フィリピン)10-12月期GDP (マレーシア)金融政策決定会合	28 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月労働力調査(8:30) 12月一般職業紹介状況(8:30) 12月商業販売統計(8:50) 12月投入・産出物価指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(12月20,21日分)(8:50) (米)10-12月期GDP(速) (欧)12月M3
31 12月鉱工業指数(8:50) 12月住宅着工統計(14:00) (米)2月シカゴPMI (米)12月個人所得・消費	2/1 12月毎月勤労統計(10:30) ※1月軽自動車販売(14:00) ※1月自動車販売(14:15) 10年利付国債 (米)11月ISM製造業景気指数 (米)12月建設支出 (独)11月製造業PMI(確) (独)11月サービス業PMI(確) (英)11月製造業PMI	2 1月マネタリーベース(8:50)	3 (米)12月製造業受注 (欧)ECB理事会	4 (米)11月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。